

何が維新への支持態度を規定するのか

論

——サーベイ実験による検討——

説

大 将 教 善

1. はじめに

本稿の目的は、どのような要因がおおさか維新の会（現日本維新の会。以下「維新」）への支持態度を規定しているのかを、実験的手法により明らかにすることである。具体的には、党首の属性、党本部の場所、党に所属する関西圏出身議員の割合、党が重視する政策、議員定数の削減目標、公務員数の削減目標、与党および野党の状況といった要因が維新への支持態度に与える平均処置効果（Average Treatment Effect; ATE）⁽¹⁾を、各要因ないし属性（attributes）を構成する水準の表記をランダム化した要因配置実験（Randomized Factorial Survey Experiment; RFSE）によって推定する。これら複数の要因の効果を同時に推定することで、本稿はこれまで十分に注目されてこなかったわかりやすい手がかり（cues）としての党本部の場所や関西圏出身議員の占める割合が、維新への支持を規定していることを明らかにする。

以上に加えて本稿では、維新を支持する人と支持しない人で先に述べた各要因の ATE がどのように異なるのかも分析する。維新への支持者の特

(1) 厳密には ATE ではなく、Hainmueller et al. (2014) でいう各水準の平均的な限界効果（Average Marginal Component Effect）であるが、本稿ではわかりやすさを重視し ATE と呼ぶことにする。

徴としては、熱狂的ではない穏健な支持者という点が実証的に明らかにされている（善教・石橋・坂本，2012；善教・坂本，2013）。維新への支持態度は方向性（支持・不支持）と強度（強・弱）という2つのコンポーネントより成るが、維新への不支持強度の強さとは対照的に、維新支持者の支持強度はそれほど強くなく、ゆえに維新支持者はうつろい易い特徴をもつ。本稿における維新支持態度別の実験結果はこの仮説的想定を支持するものであり、各要因のATEが統計的に有意となるのは主として維新支持者に限定されることも明らかとなった。

維新への支持の規定要因を分析する本稿の議論の背景には、橋下徹氏が特別区設置住民投票の結果を受け大阪市長を辞職した後も、なお大阪を中心に、関西圏において維新が支持されている現状への疑問がある。多くの実証分析の結果などが明らかにしてきたように（松谷，2012；善教・石橋・坂本，2012；善教・坂本，2013），維新支持の背後にはその象徴というべき存在であった橋下氏への高い評価があった。したがって橋下氏の辞任は、少なからぬ負の影響を維新支持に与えるものと想定された。しかし2015年11月に投開票が行われた大阪市長・府知事同日選挙（以下「2015大阪W選」）での維新候補者（吉村洋文氏・松井一郎氏）の勝利だけではなく、その約半年後の第24回参議院議員通常選挙（以下「2016参院選」）においても、維新は大阪選挙区で大勝したのである。

なぜ大阪ないし関西圏で維新は、依然として多くの支持者を獲得することに成功しているのか。未だ根強い橋下氏への支持があるのか、それとも「副首都化」といった政策が支持されているのか。あるいは「第三極」に投票したい有権者が存在するためなのか。本稿がこの疑問に対する解答として提示する仮説は、維新の特徴である「地域偏重性」に着目するものである。つまり「維新は大阪ないし関西を代表する政党だ」という認識が有権者の中に形成されており、これが維新を支持する態度の源泉となってい

るために、維新は今日においても支持され続けていると考えるのである。

維新が地域偏重性を有するという本稿の仮説は、しばしばマスコミ等
言及されてきた、いわば「使い古された」説明である。しかしそのイメ
ージ形成に、政党本部の位置や関西選出議員の多さという手がかりが用いら
れていることを指摘する点で、本稿は既存の議論とは異なるものでもある。
日本の主要国政政党の中で、党本部が東京以外にある政党や、党の執行部
の役員などが特定地域の政治家によって占められる政党は、維新以外にど
れほど存在するだろうか。⁽²⁾本稿は維新の有するこの稀有な特徴が、維新へ
の支持態度を形成する際の重要な手がかりとして機能していることを主張
するものである。

2. 背景

2.1 2016参院選における維新の勝利

具体的な分析を進める前に、2016参院選の結果について簡単に振り返っ
ておこう。2016参院選における維新の勝利とは何か、なぜ大阪で維新が
勝つことが問いとして成立するのかを理解するためである。

2016参院選は、選挙権年齢の引き下げや一部選挙区の合区（鳥取・島
根および徳島・高知）など、いくつかの点でこれまでの参院選とは異なる
特徴をもつ選挙であった。18歳の投票率が20歳のそれより高いなど興味
深い結果もいくつか散見されるが、⁽³⁾肝心の選挙の結果についていえば、民
進党ないし野党勢力の「底力」を垣間見ることはできたものの、選挙区と

(2) 沖縄社会大衆党も維新と同様に地域偏重的傾向性を有する。しかしマ
スコミ等での政党支持率に関する世論調査でリストに含まれていないなど、
主要国政政党とはいえないように思われる。

(3) 『読賣新聞』（2016年9月10日）によると、18歳の投票率は約51%、19
歳は約42%であり、20代の投票率を大幅に上回っていた。

比例の双方で自民党と公明党が多数の議席を獲得するという、全体としてみれば意外性のない選挙であった。

しかしながら2016参院選の維新の結果については、次の2点でやや例外的だといえるかもしれない。第1は東京選挙区での田中康夫氏の敗北である。2016参院選において維新は、元長野県知事の田中氏を東京選挙区の候補者として擁立した。しかし事前の予測とは異なり、田中氏は落選した。田中氏の知名度の高さや維新が東京選挙区を「重点選挙区」と位置づけていた点などを考慮すれば当選しても不思議ではなかっただけに、意外な結果であったといえるかもしれない。第2は大阪選挙区での維新候補者の大勝である。たしかに維新を支持する有権者は関西圏、特に大阪に多く、ゆえに大阪と兵庫ではそれぞれ1人ずつ、維新の擁立した候補者が勝つと予測されていた⁽⁵⁾。しかし大阪選挙区では、維新の政調会長であった浅田均氏だけではなく、元堺市議である高木佳保里氏も当選した。高木氏の獲得票数は約67万票であり、これは浅田氏の票数（約72万7500票）と遜色のないものでもあった。

これら2つの結果のうち、バズルとして指摘できるのは、大阪選挙区での維新候補者の大勝である。換言すれば、東京選挙区での田中氏の敗北は、実はそれほど意外な結果ではないという見方も可能である。そもそも維新支持者は関西圏に集中しており、さらに維新の象徴的な存在であった橋下

(4) 例えば2016年7月7日時点での「Yahoo! JAPAN ビッグデータレポート」では、当選者の1人として田中氏があげられていた (URL: <http://docs.yahoo.co.jp/info/bigdata/election/2016/01/2016.11.20> 最終アクセス)。

(5) 例えば脚注4にあげているYahoo! JAPANの予測などを参照のこと。

(6) NHK放送文化研究所による月例調査の結果を見ると、2016年1月以降の維新支持率は1%から3%を推移している。この値は政党支持率としては極めて低く、さらに維新を支持すると回答した人の多くは、関西圏の有権者であるとも考えられる。維新は関西以外の地域の有権者からはほと

氏は党首の座を退いている。これらの事情により維新への支持が低迷し、田中氏は落選したと考えれば、それほど不思議な結果ではなくなる。けれども、そうであるならばなぜ大阪で維新は大勝することができたのか。浅田氏と高木氏の間での「票割り」も奇妙な結果ではあるが、橋下氏が代表⁽⁷⁾ではないという条件は関東も関西も共通している。それにもかかわらず維新は大阪で約140万の票を獲得したのである。

2.2 橋下氏への評価と維新支持

なぜ維新は大阪で依然として支持されているのか。この問いを検討するにあたって重要となるのは、維新への支持の規定要因として重視されてきた、党首であった橋下氏への高い評価である。しばしばポピュリストと称され、多くの研究者などに批判されていた橋下氏は（内田・山口・香山・薬師院, 2011; 中島, 2012）、他方でその歯に衣着せぬ物言いなどが有権者に高く好まれていた。橋下氏への評価と維新支持は分ちがたく結びついており、ゆえに維新への支持に対する橋下氏への評価の影響について、まずは考える必要がある。

橋下氏への評価と維新への支持の関係は、大阪市長・府知事同日選挙（以下「2015大阪 W 選」）以降、それほど強く関連しない方向へと変化してきているのではないだろうか。たしかに橋下氏は維新の象徴的存在である。橋下氏の引退は、維新への支持率の低下を必然的に生じさせるものであっただろう。2015大阪 W 選以後も、橋下氏の政界復帰を望む声は多い

んど支持されていない可能性が高い。

(7) 大阪選挙区における維新候補者間の「票割り」は維新関係者も説明することが難しいとされているが（『讀賣新聞』2016年7月12日オンライン版）、維新支持態度の規定性の強さからこの現象は説明できるように思われる（善教, 2016）。

(8)
し、有権者の中にも「橋下氏は政治の表舞台に帰ってくるだろう」と期待する人は一定数存在するように思われる。さらに橋下氏は現在、維新の法律政策顧問を務めており、なお維新との関係を継続している。たとえ政治の表舞台から身を引いたとしても、橋下氏への評価は、有権者の中では維新への支持と関連づけられるだろう。しかし2015大阪 W 選以降、両者の関係性は弱まっていると見る方がよいだろう。橋下氏が維新の代表ではなく一人の「民間人」となったことが、維新と橋下氏の間を弱めるという帰結を生じさせたと考えるのは、極めて自然な発想であろう。

橋下氏が維新と密な関わりをもたなくなった2016参院選においても、維新候補者は大阪で多くの票を獲得した。大阪選挙区でもっとも多くの票数を獲得しているのは自民党所属の松川るい氏であるが、自民党はそもそも大阪で候補者を1人しか擁立していない。候補者を2人擁立している維新の浅田氏が2位に食い込んでいることや、候補者を1人しか擁立していない民進党（尾立源幸氏）と共産党（渡部結氏）の候補者に、高木氏が20万票以上の差をつけて大勝したことは、大阪での維新の強さを物語る。ここに橋下氏への評価とは独立した、関西圏における維新の強さを垣間見ることができる。

2016参院選の結果は、橋下氏への評価という観点からは、依然として続く維新への高い支持を説明することが困難であることを明らかにしている。何度も述べるように、維新支持の規定要因として橋下氏への評価があることを本稿は否定するものではない。しかし橋下氏が代表の座を退いてから半年以上が経過している2016参院選の結果を、橋下氏への高い評価から説明することには無理がある。維新が依然として支持される理由は、「ポピュリズム」とは異なる観点から説明しなければならない。

(8) 『産経新聞』2015年12月19日。

3. 仮説

3.1 地域代表としての維新

本稿が着目するのは、維新という政党が有するイメージである。維新に対しては有権者の中に「特定地域の代表」というイメージが形成されており⁽⁹⁾、これがあるから維新は大阪で支持者を獲得し続けていると考える。本稿ではこのイメージを「地域偏重性」と呼ぶが、この維新という政党へのイメージが、前節で提示したパズルを解く重要な鍵となる。

有権者から見た維新は、一方のイデオロギーや政策については偏りをもつ政党ではないが、他方でどの地域の利益を代表するかについては偏りをもつ。筆者は2016参院選後に近畿圏の有権者を対象に意識調査を実施しており（以下「近畿調査」）、その中に、主要政党ごとの「政党イメージ」を尋ねた設問がある。具体的には主要政党（自民党、民進党、共産党、公明党、維新、日本のこころを元気にする党、幸福実現党）がどの程度、特定の地域に偏重した政党だと思いかを尋ねている⁽¹⁰⁾。選択肢は「地域に偏りなく代表（1）」から「特定地域の代表（7）」までの7件尺度である。以

(9) 有権者の政党認識とは異なるが、地域政党としての維新の特徴については金井（2013）が参考になる。

(10) 具体的な質問文は以下の通りである。「政党は「地域的に偏りなく意見を代表」しようと活動する場合もあれば、「特定の地域の意見を代表」しようとする場合もあります。もちろんこれは政党の考え方の違いでありどちらが正しいかという問題とは関係ありません。あなたは、以下に示す政党について、それぞれどのように行動していると思いますか。地域的な偏りがないとお考えの場合は「1」を、特定地域の代表になろうとしている場合は「7」を選択してください。よくわからない場合であっても、あなたご自身のイメージやお考えで結構ですので、どのあたりに位置づけられるか、ご回答ください。それでもわからない場合は「わからない」を選択してください。」

下、近畿調査の結果を概観しながら、維新に対してどのようなイメージが抱かれているかを確認する。

表1は上述した主要政党ごとの地域偏重度を整理したものである。地域偏重度の平均値を見ると、もっとも地域に偏りなく代表している政党として認識されているのは自民党である(3.53ポイント)。逆にもっとも地域的に偏重していると認識されているのは維新であり、平均値でいうと4.82である。平均値の95%信頼区間(下限4.06, 上限5.58)は、維新の地域偏重度が4(中間)を統計的に有意に上回ることを明らかにしている。維新は特定の地域の意見を代表する政党として、少なくとも近畿圏の有権者には認識されている。

表1 政党ごとの地域偏重度

	有効 N	(DK/NA)	平均値	平均値の95% 信頼区間
自民党	2074	(508)	3.53	±0.080
民進党	1907	(675)	3.85	±0.074
共産党	1897	(685)	3.98	±0.086
公明党	1971	(611)	4.18	±0.086
維新	2145	(437)	4.82	±0.076
こころ	1260	(1322)	4.12	±0.090
幸福	1309	(1273)	4.52	±0.102

一方、維新以外の政党の地域偏重度について見ると、維新のような偏重傾向はないという結果であった。特定の地域の代表者として認識されている国政政党は、維新に限定されるといってよい。表1は全国の有権者を対象とする調査の結果ではないが、仮に全国の有権者を対象に同様の調査を実施しても、表1を覆すような結果となる可能性は極めて低いように思われる。むしろ後述する社会的期待迎合バイアス(Social Desirability Bias; SDB)を考慮すればより顕著な結果が出る可能性さえある。

維新支持態度と地域偏重性の関係について、近畿調査を用いた分析の結果、非常に興味深い結果が示されているので、ここで簡単に検討しておきたい。本稿は地域偏重性が維新支持の源泉にあると考えるが、両者の相関を分析したところこの仮説とは異なる結果となった。すなわち維新について地域偏重的な政党だと認識する人ほど維新を支持しないという結果が得られたのである⁽¹¹⁾。しかし本稿は、この結果はSDBによってもたらされたと考えている⁽¹²⁾。特定の地域に偏重している政党というイメージは、一般に「良くない」政党という印象を抱きがちであり、ゆえに維新を支持する人において維新の地域偏重度が過小に評価されてしまった可能性が高い。本稿は後述するようにSDBを軽減することが可能な実験的手法により維新支持の規定要因を分析するが、その背景には地域偏重性がSDBの影響を受けやすいという事情があることをここに述べておきたい。

3.2 何が「手がかり」なのか

有権者は、何を根拠に維新を地域偏重的な政党とみなしているのだろうか。維新の掲げる政策が地域代表という認識を形成しているのだ、という説明は一見すると説得力がある。特に大阪都構想や大阪の副首都化は、大阪の発展を企図することが示唆されるスローガンであるため、地域偏重的なイメージを形成する手がかりである可能性がある。

しかしながら、政策で維新支持を説明できる可能性は高くないように思われる。大阪府に設置されている「副首都推進本部」での会議の内容を見

(11) 維新支持者の地域偏重度平均値は4.39であり、維新不支持者のそれは5.64であった。これらの平均値の差は統計的に有意な差でもある ($p < 0.01$)。

(12) SDBとは「社会的に是認されている行動を過大報告したり、社会的に是認されていない行動を過小報告すること」(遠藤 2012: 3)、すなわち回答者が体系的な「嘘をつく」傾向性のことをいう。

(13) 限り、2016参院選時までに行われていたのは副首都という概念についての検討であり、これがどのように関西圏の発展に結び付くのかは不明瞭である。また大阪都構想についても、それが大阪の発展をもたらすから支持されていたという可能性は低い（善教・宋, 2016）。

また維新の政策としては「身を切る改革」や「統治機構改革」, 「公務員改革」なども重要であるが、これらも地域代表性について説明するものではない。「統治機構改革」は大阪ないし関西圏にとりたてて必要となるものではない。また身を切る改革や公務員改革は、たしかに大阪において好まれる傾向にあったが（伊藤, 2014; 善教・宋, 2016）, 議員定数の削減は大阪に限らず全国的に支持される傾向にある（宋・善教, 2016）。

では、維新がはじめて国政政党化した2012年頃に指摘されていた「受け皿論」はどうだろうか。2012年頃の第三極ブームの中、与党に対しても野党に対しても不満な有権者が多いから維新は支持されているのではないか、維新はそのような有権者の「受け皿」となっているのではないかという指摘がしばしばなされた。もちろん、そのような有権者がまったくいないというわけではないが、みんなの党が解党した後、新たな第三極が現れなかったことや、与党と野党に不満を抱いているのは関西圏の有権者に限定されないといった点に鑑みれば、これもまた地域偏重性を説明する論理としては説得力に欠ける。

維新の地域偏重性を議論する上で重要となるのは政策以外の維新の特徴である。たとえば現在の維新は党本部を大阪市中央区にしているが、他の主要国政政党はいずれも党本部を東京都23区内にしている。まずここに、維新の地域偏重性を見ることができる。さらに維新は常任役員が多

(13) 副首都推進本部での会議の内容については大阪府のHPなどを参照のこと（URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/renkeichosei/fukusyutotsuishin/> 最終アクセス2016年11月20日）

くが大阪府内の選挙区から選出された議員となっている⁽¹⁴⁾。また役員についても、清水貴之氏を除いて、全員が大阪府内の選挙区から選出された議員である⁽¹⁵⁾。これらのわかりやすい外形的な特徴が、維新の地域偏重性を形作る要因となっているのではないだろうか。

もちろん、以上の仮説は「卵が先か、鶏が先か」という批判を免れ得ない。つまり維新が関西圏で支持されているから大阪府内選挙区選出の議員が多くなったり、党本部の所在地が大阪市になったりしている可能性もある。しかし本稿はそのような政党の特徴が原因となり、大阪での継続的な支持を生み出していると考える。有権者は党の本部が大阪だったり、議員が大阪出身者だったりすることを手がかりに、維新が自らの地域を代表する政党だという認識を形成しているのである。

維新の党名変更は、本稿の仮説の信憑性を裏付ける1つの証左である。2016年8月23日、維新は党名を「おおさか維新の会」から「日本維新の会」へと変更した。この党名変更は、維新がもつ地域政党としてのイメージを払拭するために行われたとされるが⁽¹⁶⁾、この事実は本稿の仮説と整合的である。すなわち、1) 維新に対する地域偏重性が根強く存在すること、また2) 有権者は維新の党名などわかりやすい手がかりを用いる傾向にあるという2つの想定に基づき行われたといえるのである。本稿は党名ではなく、あるいはそれ以上に党本部の場所などが重要ではないかと考えるが、いずれにせよ、本稿の仮説は実態から乖離した不適切なものではないとい

(14) 維新のHPによれば (URL: <https://o-ishin.jp/member/> 最終アクセス2016年11月24日最終アクセス), 「常任役員」のうち、片山虎之助氏や渡辺よしみ氏などを除くほとんどの常任役員が大阪府内の選挙区から選出された政治家である。

(15) ただし清水氏は兵庫県選挙区選出なので、関西圏から選出された議員ではある。

(16) 『日本経済新聞』2016年8月24日。

うことはできる。⁽¹⁷⁾

何が維新への支持態度を規定するのか

4. 方法

4.1 統計的因果推論と平均処置効果

ある要因がある従属変数に影響を与えるという時、それは原因 X が結果 Y を引き起こすという因果関係 (causal relation) が、両変数の間に存在することを意味する。この因果関係を量的な観点から検証する方法としてもっとも用いられてきたのは、観測データに基づく回帰分析 (Ordinary Least Square; OLS) である。ただし、そこで明らかにされる両変数の関係は原則として相関関係であり、因果関係ではない。したがって観測データを用いた回帰分析の結果のほとんどは、相関関係の有無等を明らかにするものといえる。換言すれば既存の計量分析の多くは相関の確認という「代替的」な手法により因果推論を行ってきた。

近年、統計的因果推論 (statistical causal inference) という、より厳密な観点から因果関係について推論しようとする方法論が、政治学において広まっている。具体的な方法としては差分の差法 (Difference in Difference)、回帰不連続デザイン (Regression Discontinuity Design)、操作変数法 (Instrumental Variable)、傾向スコア法 (Propensity Score Analysis) などがあげられる。これらはそれぞれ異なる特徴をもつが、因果関係を因果「効果」の点から、さらに潜在的結果 (potential outcome) の枠組みから捉えようとする点で共通する。

統計的因果推論に基づく因果関係の定義とは、端的には、ある原因 (X) が処置されていない状態 (X_0) から処置されている状態 (X_1) に変化

(17) ただし政党支持率の推移を見る限り、政党名の変更は地域偏重的なイメージを払拭するほど大きなインパクトを与えたわけではないように思われる。

した時、従属変数 (Y) がどの程度変化するのか、つまり $\tau_i = Y_i | X_1 - Y_i | X_0$ で表されるところの τ_i が 0 値でないという点から定義される。 $\tau_i \neq 0$ の時、個体 i において処置に基づく効果 (individual treatment effect: ITE) があるという。ただし ITE を推定するには、処置されている状態とされていない状態を同時に観察しなければならないという「因果推論の根本問題 (the fundamental problem in causal inference)」を解決しなければならない。よく知られるように、これら 2 つの状態を同時に観察することは不可能であるため、ITE は推定不可能である。

ITE は推定できないが、その期待値である ATE は推定できる。統計的因果推論は、ATE を推定可能な条件を満たすことで因果関係を明らかにしようとする考え方だといえる。その条件としてはいくつかあるが、もっとも重要なものは処置の無作為化、つまり潜在的結果から処置の割り当てが独立していることである。処置の割り当てが潜在的結果から独立している時、処置された集団における従属変数の期待値 (平均値) と、処置されていない統制集団における従属変数の期待値 (平均値) の差分は、ATE と一致する。したがっていかに処置が無作為に割り当てられているか、あるいはそのような状況を作り出すかが ATE 推定の際には重要となる。

無作為割り当てを行う方法として一般に用いられているのは実験である。実験は広義には、社会に存在する、無作為に割り当てられているとみなせる (as if random) 事象を利用する「自然実験 (natural experiment)」や「疑似実験 (quasi experiment)」も含む。しかし通常は実験室実験のように、多くの条件を統制した上で、被験者ないしサンプルを統制群 (control group) と処置群 (treatment group) に無作為に割り当て、そのグループごとの従属変数の差分を検証する方法をさす。本稿は実験的手法により、維新支持の規定要因を分析する。

4.2 内生性と欠落変数

維新がなぜ支持されているのかという問いにこたえるには、各要因の維新支持への ATE を推定する必要がある。本稿が仮説として提示しているのは地域偏重的な維新への支持を規定する外形的特徴なので、関西圏の議員割合や党本部の場所が維新支持に与える効果を推定することになる。

これまで先行研究などで用いられてきた、既存の観測データを用いた計量分析は ATE を推定する方法としては十分ではない。たとえば橋下氏への評価を独立変数に、維新への支持を従属変数とする回帰分析の場合、維新への支持「から」橋下氏への評価「へ」という逆の因果関係もあると想定されるため、そこで示される因果効果の推定値は過大ないし過小評価されたものになる。これは一般に内生性 (endogeneity) や同時性 (simultaneity) によるバイアスと呼ばれるが、前節で提起したように本稿の場合、この逆の因果の可能性をいかに排除するかが重要な課題となる。

もう 1 つ、交絡変数 (confounding variable) の問題についても指摘しておきたい。ある独立変数が従属変数に与える影響を分析しようとする際、交絡変数によってもたらされた疑似的な関係ではないことを示す必要がある。そのため交絡変数については、その効果を統制する必要があるが、この問題の厄介なところは、多くの変数の効果を統制すればよいわけではない点にある。例えば独立変数と従属変数の中間にある媒介変数について、その効果を統制すると逆に推定結果が過小に評価されてしまう。何が統制すべき交絡変数なのかは、注意深い事象の観察と理論的考察より導き出すものであるが、未知の交絡変数もあるので、すべてを把握することは不可能である。ここにも観測データを用いた OLS による ATE 推定の難しさがある。

実験はこれらの問題を解決可能な方法である。言い換えればだからこそ政治学で統計的因果推論に基づく実験研究が増加しているのである

(Druckman et al., 2011)。第1に無作為配分は、処置（独立変数の値）が従属変数から外生的であることを保障する。したがって処置が無作為に割り当てられている場合、先に述べた内生性の問題は生じない。第2に無作為配分は、未知のものも含めた交絡変数とも処置が独立することを保障する。換言すれば無作為配分は潜在的結果を含めて、すべての交絡する要因から処置の効果を独立させる方法であり、したがって、維新への支持の規定要因を明らかにする方法として、実験が適切な方法ということになる。

4.3 無作為化要因配置実験

ある架空の状況を提示し、それを踏まえた上である質問について回答してもらおうような実験を一般にヴィネット実験と呼ぶ。ヴィネット実験は比較的少数（1ないし2）の要因の効果を検証することを目的とし、3あるいは4以上の要因を含むヴィネット実験は稀である。あったとしても、その要因がとる水準数は2程度と制約的な場合が多い。

ヴィネット実験に対して要因配置実験（Factorial Survey Experiment; FSE）は、多くの要因の効果を推定できるという方法論上の特徴をもつ（Auspurg et al., 2015）。FSEというヴィネットも架空状況を記述した「物語」であるが、このヴィネットには多くの要因が含まれており、これら複数の要因の効果を同時に推定可能な点で、要因配置実験は一般的なヴィネット実験と異なる。本稿ではこのFSEを改良した無作為化要因配置実験（RFSE）によって、維新支持の規定要因を分析する。

RFSEは多くの要因の効果を推定できるだけでなく、SDBを除去できるという利点もある。先に述べたヴィネット実験ではSDBを招きかねない刺激に回答者が敏感に反応することがある。これに対してRFSEの場合、後述するように示される要因数が複数あるため、回答者がどの要因に反応したのかは秘匿される。つまりRFSEはコンジョイント実験と同様

に（宋・善教，2016），回答者が安心して「ホンネ」を回答することができ
る方法なのである。党本部の場所などの効果を推定するにはSDBを除
去する必要があり，RFSEはそのための方法として適当である。

ここでRFSEについて簡単に説明しておこう。通常，要因配置実験は
複数の要因ないし水準より成るヴィネットを実験計画法に基づき作成し，
その比較分析を通じて，それぞれの要因の効果を推定する。ヴィネットの
作成数は様々だが16から64，多くても128程度であろう。しかしRFSEは，
ヴィネットを構成する水準表記を無作為化するという，一般的な要因配置
実験とは異なる方法であり，実験計画法により複数のヴィネットを作成し
ない。ヴィネットの内容の無作為化は，それぞれの要因ないし水準の
ATEを推定する際に必要となる複数の仮定を満たす際に重要となる。方
法論に関する説明はHainmueller et al. (2014)にて詳述されているため割
愛するが，本稿では要因を構成する水準の表記がウェブ上のプログラムに
よって無作為化されるRFSEによって，維新への支持の規定要因を分析
する。

5. データと実験設計

5.1 データ

近畿調査は，2016参院選が実施された直後の2016年7月11日から13日
にかけて，近畿圏（大阪府，京都府，兵庫県，奈良県，和歌山県，滋賀県）
に在住する18歳以上80歳未満の男女を対象にオンライン上で筆者が実施
した意識調査である。調査票（調査画面）は，意識調査実施システムであ
るQualtricsを用いて筆者が作成し，(株)楽天リサーチの登録モニタに調査
を依頼する形で意識調査を実施した。その際，性別と年齢について国勢調
査のそれと一致するように調整している。

近畿調査では本調査の前の事前調査として性別，学歴，居住する都道府
16(860) 法と政治 67巻4号 (2017年2月)

県、参院選での投票行動（投票日に投票，期日前投票，棄権，回答拒否）の4つの質問を尋ねており，これら4つの基本的な質問に回答しなかった回答者についてはデータから除外している⁽¹⁸⁾。さらに投票参加者ばかりが回答者として選ばれるセレクション・バイアスを回避するために，実際の投票率とほぼ一致する値となるように回答者数を調整している⁽¹⁹⁾。そのため政治関心の低い回答者も相当数含まれている。有効回答者は設問によって異なるが（スキップする回答者や途中で調査を打ち切る回答者がいるため），最終的な有効回答者は2582人である。本稿ではこの2582人のデータを用いて，維新への支持の規定要因を分析する⁽²⁰⁾。

分析を進める前に，データの性質について簡単に説明しておく。近畿調査の回答者は，上述の通り選挙人名簿等から無作為抽出した回答者ではないため，一般化ないし代表性という点で問題があるかもしれない。性別，年齢，投票率，都道府県ごとの回答者数の分布は国勢調査にあわせる形で調整しているが，学歴については若干大卒者が多いデータとなっている。また比例投票先の調査結果について見ると，民進党および公明党への投票者がやや少なく，逆に維新への投票者がやや多いという結果でもあった。「わからない（NA）」回答者の投票先が未知であるため，厳密にどの程度バイアスが存在するかについて言及することは不可能だが，若干，維新へ

(18) ただしその数は少なく，100人程度である。

(19) 近畿調査の投票参加率は実際の値とほぼ一致する。なお事前調査の回答者数は10000人程度なので，深刻なセルフセレクションバイアスがオンライン調査には存在することも判明している。この問題については改めて別稿にて論じる。

(20) 本稿の分析では，調査への回答努力を最小化する Satisficer は予め除外されている。Satisficer の識別法はマトリクス型の質問の中に「この項目については「ややそう思う」を選択してください」という項目を設け，「ややそう思う」以外の回答をした人を Satisficer とした。Satisficer については三浦・小林（2015）を参照のこと。

の支持者が多いデータである可能性は否定できない。ただし偏りはそれほど強くないので、誤った推定結果となる可能性は著しく低い。

5.2 属性と水準の設定

維新支持の規定要因を明らかにするための RFSE（以下「維新 RFSE」）の概略は、図 1 に記す通りである。「まず、おおさか維新の会が、以下のようになったと想像してください。」という文言の後に、党首、党本部、関西圏出身議員といった各属性の水準が表記される。つまり図中にある【属性 1】から【属性 8】までの括弧の中に、表 2 にある水準のいずれかが無作為に表示されるということである。なお、これら属性の表記順序はランダムにせず固定している。これら 8 つの属性より成るヴィネットを提示した上で、「以上のような状況において、あなたは維新を支持しますか。」とこの実験では尋ねる。選択肢は「強く支持する」から「支持しないし好ましくもない」までの 4 件尺度である。

維新 RFSE は通常の要因配置実験と同じく、同一回答者に繰り返し回答してもらう。この実験の繰り返し回数は 4 回であり、分析に用いられる総観測数は 10000 程度となる。どの程度繰り返すべきかは研究の目的に大きく左右されるため、明確な形で回答することは困難だが、類似した実験手法であるコンジョイント実験の場合、水準の出現数が 400 以上であれば安定した推定結果になるとされる（宋・善教, 2016）。この基準からいえば、10000 程度という観測数は十分にこの水準を満たす。

RFSE はコンジョイント実験と同じくキャリーオーバー効果が発生していないことが ATE 推定の際の前提となる。そこで維新 RFSE の従属変数の分布（統合前）について確認したところ、1 回目の結果についてわずかに支持傾向が強くなるが、2 回目以降はほとんど変わらないことが判明した。キャリーオーバー効果は 2 回目以降についてはほとんどないといって

まず、おおさか維新の会が、以下のようになったと想像してください。

- ・党首は【属性1】です
- ・党本部の場所は【属性2】です
- ・関西圏出身議員の割合は【属性3】です
- ・もっとも重視する政策は【属性4】です
- ・国会議員数については【属性5】、公務員数については【属性6】を目標にしようとしています

また、日本の政治状況も大きく変化しており、以下のようになったとします。

- ・政権与党である自民党は、【属性7】
- ・維新を除く野党については、【属性8】

以上のような状況において、あなたは維新を支持しますか。

- 1 強く支持する
- 2 ある程度支持する
- 3 支持しないが好ましいと思う
- 4 支持しないし好ましくもない

図1 維新 RFSE のヴィネットの概要

注) 2回目以降の調査画面では、冒頭の文言を「続いて、おおさか維新の会が」としている。

よい。1回目の調査結果はやや支持と回答する人が多いため、2回目以降のデータを用いて推定した方がよいかもしれないが、1回目のデータを含めても推定結果は変わらなかった。⁽²¹⁾そのため本稿ではすべてのデータを用いてATEを推定することにした。

最後にそれぞれの属性と水準の設定について簡単に説明しておこう。第2節および第3節で検討したように、維新支持の規定要因としては党首や政策への評価がある。属性1と属性4～6はこれらに対応するものである。

(21) 平均値の推移でいうと、2.81（1回目）、2.88（2回目）、2.93（3回目）、2.93（4回目）なので、支持傾向が強くなるといっても統計的に有意といえるほど大きな差ではない。なお、詳細な結果は割愛するが、1回目と2回目を統合したデータを用いた推定結果と、3回目と4回目を統合したデータを用いた推定結果にも、大きな差は存在しなかった。

表2 維新 RFSE における属性と水準一覧

属性名		水準（表示される情報）一覧
属性1	党首(6)	橋下徹, 松井一郎, 吉村洋文, 馬場伸幸, 片山虎之助, 渡辺よしみ
属性2	党本部の場所(7)	大阪市内, 京都市内, 神戸市内, 名古屋市内, 横浜市内, 東京都内, 東京23特別区内
属性3	関西議員の割合(5)	1割, 3割, 5割, 7割, 9割
属性4	重視する政策(7)	統治機構改革, 大阪副首都化の推進, 社会保障制度改革, 女性の社会参画支援, 教育と就労の機会の平等, 成長産業への人材移動支援, 憲法改正
属性5	議員定数(4)	定数を現状維持, 定数を1割削減, 定数を3割削減, 定数を5割削減
属性6	公務員数(5)	現状維持, 1割減, 2割減, 3割減, 半減
属性7	与党の状況(3)	現状と変わりません, 複数の保守政党を吸収しさらに大きくなりました, 内部の争いが起こり, 複数の政党に分裂しました
属性8	野党の状況(3)	現状と変わりません, 合併し1つの大きな政党になりました, 世代交代が起こり中堅や若手を中心とする新たな1つの政党へと再編されました, 政党内部や政党間の争いが起こり, さらに分裂しました

注) 属性名の括弧内の数値は当該属性の水準数である。

党首については維新の関係者であり、だれが党首となっても違和感のない7人にした。属性5は、2016参院選での維新を含むいくつかの政党の主張などを参考に違和感のないものを設定した。属性6と7はいわゆる政治・行政のスリム化に関するものである。最小値を「現状維持」、最大値を「半減」としている。属性7と属性8は「受け皿」論を念頭におきつつ設定したものであり、「現状維持、合併、分裂」という政党の変化を設定している。ただし野党については現状からの刷新という意味で「世代交代」も加えることにした。

本稿の仮説に関わる属性は「党本部の場所（属性2）」と「関西議員の割合（属性3）」である。前者については大阪から、徐々に東京方面へと動かす設定とした。ただし大きな都市でないと違和感があるので、名古屋、
20(864) 法と政治 67巻4号 (2017年2月)

横浜、東京としている。また関西圏内での移動として京都と神戸も加えている。また後者については1割から9割としている。

5.3 推定方法

ATEの推定方法としてはOLSを用いる。条件付きロジットなどの方がより適切な方法であるが、OLSと結果がほとんど変わらず、さらにロジットの場合は結果の解釈が困難ということもあり、本稿ではOLSで推定する。ただし標準誤差は回答者間の独立性の仮定が満たされていないため、回答者でクラスタ化したロバスト標準誤差を用いる。

6. 実証分析

6.1 全サンプルを用いた分析

何が維新への支持を規定しているのか。どのような条件によって有権者は維新を支持したり、あるいは支持しなくなったりするのか。これらの点について明らかにするために行った維新RFSEの結果を整理したものが表3である。表3の左側の列は1と2を「支持する(1)」、3と4を「支持しない(0)」へと統合した場合の推定結果であり、右側の列は統合せず分析した結果である。ただし選択肢の値は支持が4となるように逆転させている。

表3の結果を見ると、全体として、統合した後(左列)の係数値は、統合後(右列)のそれをほぼ半減した値となっていることがわかる。有意か否かという判断基準で評価すると統合後の方が有意となっている水準数が少なくなっている。統合することにより係数値が小さくなる一方で、標準誤差は半減していないためであろう。もっとも、4件尺度の結果で有意となっている水準はいずれも係数値が小さく、したがって実質的には大きな影響を与えているとはいえない。ダミー変数(支持する/しない)化して

も結果は大きく変わらず、またその方が解釈は容易であるため、以下では左列の結果を中心に考察を進めていく。

まず党首の効果についてである。松井氏を基準カテゴリとする場合、党首が橋下氏になると支持する確率が約6%ポイント増加し、逆に渡辺氏になると約21%ポイント低下する。党首が変われば最大で27%ポイント支持確率が変化するという結果であり、ここから党首が誰かは維新支持の規定要因として重要であることがわかる。橋下氏がもっとも支持確率を高める党首であるが、現在党首を務める松井氏も、相対的には高い評価を受けている。大阪における維新への支持の背後には、橋下氏だけではなく松井氏への高い評価もあるということかもしれない。

次に順序を変えて政策要因である重視する政策、議員定数、公務員数の効果について確認しよう。意外な結果ではあるが、重視する政策が何であっても、それほど維新への支持態度は変化しないという結果であった。要するに重視する政策が「副首都化」だから有権者は維新を支持するわけではないということである。また、これも意外な結果ではあるが、公務員の削減についても維新への支持にほとんど影響を与えないという結果となっている。⁽²²⁾ 他方の定数削減については削減する方が、支持確率が上がる結果となっている。維新は「身を切る改革」としての議員定数の削減をしばしばアピールするが、そのことも維新支持を支える一要因になっているであろう。

与党と野党のどちらにも失望する有権者の受け皿だから、という説明は

(22) このことは公務員不信が維新ないし橋下への支持を規定するという先行研究の知見の妥当性と関わる。今日においては、公務員不信は維新支持の規定要因として機能していないのかもしれない。なお、善教・宋(2016)におけるコンジョイント実験の結果も公務員削減の効果についてはやや否定的な結果である。

表3 維新 RFSE の結果 (全サンプル)

	2件尺度(ダミー変数化)			4件尺度		
	係数	標準誤差		係数	標準誤差	
橋下徹	0.062	0.017	**	0.164	0.034	**
馬場伸幸	-0.141	0.016	**	-0.295	0.031	**
片山虎之助	-0.139	0.016	**	-0.299	0.031	**
吉村洋文	-0.071	0.017	**	-0.143	0.032	**
渡辺よしみ	-0.210	0.016	**	-0.433	0.031	**
京都市内	-0.024	0.018		-0.067	0.035	
神戸市内	-0.024	0.018		-0.037	0.034	
名古屋市内	-0.071	0.018	**	-0.135	0.034	**
横浜市内	-0.065	0.018	**	-0.140	0.034	**
東京都内	-0.080	0.017	**	-0.156	0.034	**
東京23区内	-0.044	0.018	*	-0.123	0.035	**
3割	0.019	0.015		0.053	0.028	
5割	0.037	0.015	*	0.086	0.028	**
7割	0.049	0.015	**	0.106	0.028	**
9割	0.051	0.015	**	0.116	0.029	**
憲法改正	-0.025	0.018		-0.083	0.035	*
統治機構改革	-0.013	0.018		-0.027	0.034	
女性の社会参画	-0.010	0.017		-0.027	0.034	
教育と就労機会	0.013	0.018		0.036	0.034	
人材移動支援	0.003	0.018		0.013	0.035	
社会保障制度改革	0.028	0.018		0.089	0.035	**
定数1割削減	0.062	0.013	**	0.122	0.026	**
定数3割削減	0.072	0.013	**	0.137	0.025	**
定数5割削減	0.078	0.013	**	0.155	0.026	**
1割減	0.007	0.015		0.028	0.028	
2割減	0.026	0.015		0.072	0.028	*
3割減	0.019	0.015		0.059	0.029	*
半減	0.021	0.015		0.059	0.029	*
大政党化	0.005	0.012		0.014	0.022	
与党分裂	0.004	0.011		0.006	0.022	
世代交代+大政党化	-0.006	0.013		0.010	0.026	
大政党化	-0.001	0.013		0.012	0.026	
野党分裂	-0.005	0.013		-0.009	0.026	
切片	0.413	0.028		2.144	0.054	
N	10317					

注1) 標準誤差は回答者でクラスタ化したロバスト標準誤差。*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ で統計的に有意。

注2) 基準カテゴリはそれぞれ以下の通り。属性1: 松井一郎, 属性2: 大阪市内, 属性3: 1割, 属性4: 副首都化, 属性5: 現状維持, 属性6: 現状維持, 属性7: 現状と変わらず, 属性8: 現状と変わらず

どうだろうか。推定結果は与党や野党に何らかの変化が生じたとしても、維新支持率に変化は生じないというものであった。水準として示した表記内容が適切ではなく、回答者が政治状況の変化をうまくイメージできなかった可能性も否定できないが、結果を直接的に解釈すれば「受け皿」だから支持するという説明は適切ではないということになる。

本稿のいう手がかりの効果についてはどうだろうか。まず属性2の推定結果について確認すると、関西圏（京都/大阪）から党本部の場所が移ると支持確率が有意に下がる傾向にあることがわかる。ただしもっとも、距離が離れている東京23区内の偏回帰係数が -0.044 であるところから、離れば離れるほど支持確率が低下するというわけでもない。ただ、それでも大阪から東京に党本部が移されることに好意的な有権者は少なく、「場所」の問題は重要であることがわかる。また属性3についても、有意な影響を維新支持に与えているようである。基準カテゴリは1割なので、これと比較して9割、関西圏の議員がいると、維新を支持する確率が高くなる。関西圏出身議員が多数いることの効果はあると考えてよい。

6.2 維新支持・不支持との関係

維新支持を規定する要因の効果は、維新への支持態度をもつ有権者とそうではない有権者とでは異なる可能性がある。維新を支持する有権者の特徴として善教・石橋・坂本（2012）および善教・坂本（2013）はその強度の弱さを指摘する。既に述べているが、維新への支持態度は方向性（支持か不支持か）と強度（どの程度の強さか）の2つのコンポーネントより構成される。つまり維新支持者における支持強度はそれほど強くないのに対して、不支持者における不支持強度は強いという傾向性がある。このことは、大阪で維新が「安定的」に勝ち続けていることを前提にするなら意外かもしれないが、維新支持者は実は強固な支持態度をもっていないこと

を含意する。この推論が支持されるのであれば、維新支持者における各水準の効果は、不支持者のそれよりも大きいということになるだろう。

近畿調査における維新への支持態度に関する設問を用いて回答者を維新支持者と不支持者に分けた上で、改めて各水準の効果⁽²³⁾を推定した結果を整理したものが表4である。維新支持者ですべての係数が統計的に有意であり、逆に維新不支持者では有意ではないというような極端な結果ではないが、全体的な傾向としては本稿の想定と一致するものだといえる。維新支持者において、各水準の効果がより大きくなる傾向にある。

まずは、維新支持者における推定結果を確認する。全サンプルの推定結果と比較してどの水準についても係数値が大きくなっているが、水準間の効果の差からいえば、やはり党首（属性1）が規定要因としては重要である。続いて水準間の効果の差が大きいのは政党本部の場所（属性2）と議員定数（属性5）であり、いずれも最小値の水準と最大値の水準の差が約11%ポイントある。党首のそれ（約38.7%ポイント）と比較すると小さな値であるが、全体として見ると大きく、維新支持を左右する要因としてこれらは重要だといえる。関西圏の議員が占める割合も重視される傾向にあり、特に半数の5割を下回ると、支持確率が低下するようである。政策について見ると、憲法改正と女性の社会参画の回帰係数が有意に負となっているが、この結果はこれらの政策が負の影響を与えるというわけではなく、

(23) 近畿調査では維新への支持態度に関しても尋ねている。質問文は「おおさか維新の会への意識をおうかがいします。おおさか維新の会については、支持する人もいますし、支持しない人もいます。あなたはおおさか維新の会を支持していますか。」であり、選択肢（回答割合）は支持する（62.4%）と支持しない（37.6%）である。本節ではこの質問の回答を用いてATEの差を分析している。なお支持者のうち、「熱心な支持者」の割合は8.3%と少なく、逆に不支持者における「支持しないし好ましくない」人の割合は68.7%と多い。穏健な支持仮説を支持する結果である。

表4 維新RFSEの結果（支持者/不支持者別）

	維新支持者			維新不支持者		
	係数	標準誤差		係数	標準誤差	
橋下徹	0.085	0.020	**	0.035	0.020	
馬場伸幸	-0.191	0.021	**	-0.042	0.018	*
片山虎之助	-0.200	0.021	**	-0.050	0.018	**
吉村洋文	-0.100	0.021	**	-0.011	0.019	
渡辺よしみ	-0.302	0.020	**	-0.042	0.018	*

京都市内	-0.030	0.022		0.008	0.020	
神戸市内	-0.043	0.022		0.010	0.020	
名古屋市内	-0.102	0.022	**	-0.034	0.019	
横浜市内	-0.111	0.022	**	0.014	0.020	
東京都内	-0.116	0.022	**	-0.007	0.020	
東京23区内	-0.070	0.022	**	-0.013	0.020	

3割	0.028	0.019		-0.015	0.016	
5割	0.055	0.019	**	0.001	0.016	
7割	0.082	0.019	**	-0.003	0.016	
9割	0.067	0.019	**	0.014	0.017	

憲法改正	-0.052	0.022	*	0.013	0.019	
統治機構改革	-0.012	0.023		0.005	0.018	
女性の社会参画	-0.045	0.022	*	0.038	0.020	
教育と就労機会	-0.006	0.022		0.037	0.019	
人材移動支援	-0.012	0.022		0.017	0.019	
社会保障制度改革	0.007	0.022		0.045	0.020	*

定数1割削減	0.083	0.017	**	0.008	0.015	
定数3割削減	0.111	0.017	**	0.018	0.014	
定数5割削減	0.114	0.017	**	0.031	0.015	*

1割減	-0.002	0.019		0.004	0.017	
2割減	0.039	0.019	*	-0.005	0.017	
3割減	0.030	0.019		-0.006	0.017	
半減	0.034	0.019		-0.009	0.017	

大政党化	0.004	0.015		-0.012	0.013	
与党分裂	0.001	0.015		0.008	0.013	

世代交代+大政党化	-0.011	0.017		-0.008	0.014	
大政党化	-0.016	0.017		0.019	0.015	
野党分裂	-0.017	0.017		0.016	0.015	

切片	0.610	0.034		0.105	0.030	
N	6424			3880		

注1) 標準誤差は回答者でクラスタ化したロバスト標準誤差。*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$ で統計的に有意。

注2) 基準カテゴリはそれぞれ以下の通り。属性1: 松井一郎, 属性2: 大阪市内, 属性3: 1割, 属性4: 副首都化, 属性5: 現状維持, 属性6: 現状維持, 属性7: 現状と変わらず, 属性8: 現状と変わらず

何が維新への支持態度を規定するのか

副首都化の推進が支持の規定要因になると解釈すべきだろう。ただし回帰係数は大きな値ではなく、さらに人材移動支援や社会保障制度と差があるとはいえないので、実質的に副首都化の推進がどの程度重要視されているのかは不明瞭である。なお政局の変化に関する属性（属性7および8）の水準はすべて統計的に有意ではなく、これは表3の結果と同様である。さらに公務員の削減についても回帰係数は一部をのぞき統計的に有意でなかった。

次に不支持者における推定結果を確認しよう。党首の効果はいくつか統計的に有意という結果になっているが、維新支持者のそれと比較すると、明らかに小さな値である。その他、政策（属性4）や議員定数（属性5）の一部の水準の回帰係数も統計的に有意な影響を与える結果となっている。しかし、全体としてみると、いずれの水準も維新を支持しない人の中では自らの態度を変える要因ではなく、この結果からは、極めて強固な維新不支持の存在を垣間見ることができる。

以上、本節では維進 RFSE の結果に基づき、どの水準が維新への支持の規定要因なのかを考察してきた。先行研究にて指摘されてきたように、維新支持の規定要因としては党首である橋下氏への高い評価があったことは、維進 RFSE の結果からも確認することができた。また議員定数の削減を推進してきたことも、維新支持の規定要因としては重要であることが明らかとなった。しかしそれだけではなく、本稿が主張するように、党本部が大阪にあることや、関西圏の議員が所属議員の多くを占めるという現状もまた維新支持の規定要因としては重要である。これらは政策等とは異なる外形的なわかりやすさであるが、有権者のイメージ形成に際して極めて重要な手がかりとなっている。

加えて本稿は、以上の要因ないし水準の効果は維新支持者と不支持者の間では大きく異なることも明らかにした。維新不支持者においては、水準

の変動が維新への支持態度にほとんど影響を与えない。言い換えればこれらの水準の効果が見られるのは維新支持者に限定される。維新支持は熱狂的ではない穏健な支持だというこれまでの知見と整合する結果である。第3節で述べたように ATE が SDB の存在ゆえに見えにくくなっているが、これを除去する維進 RFSE の結果は、維新を地域偏重的な政党ではないと認識する支持者にこそ、地域偏重性の効果が見られるという観測データからは得られない「事実」を明らかにしている。

7. おわりに

本稿では、実験的手法に基づき、どのような要因が維新への支持に影響を与えるのかを明らかにした。本稿の実験設計についてはいくらかの問題があり、特に政局に関わる要因（属性7および8）については、水準表記を見直す必要があるように思われる。したがって実験の結果については留保付きな部分があることについて否定することはできない。しかし維新がなぜ依然として支持されるのかという問いに対しては、党首である松井氏が意外にも高く評価されていることに加えて、党本部の場所や関西圏の議員の多さなどがその原因だといえる結果である。

本稿の知見としては、次の3点を指摘できる。第1はわかりやすい手がかりとしての党本部の場所や関西圏の議員の多さが、維新への支持を左右する要因だということである。これらの外形的なわかりやすい特徴は、有権者の維新に対する地域代表としてのイメージを形作る源泉となっているのだろう。これまで維新への支持の規定要因としては様々なものがあげられていたが、本稿のような外形的特徴の重要性を指摘する研究は少なく、この点に本稿の意義があるといえる。

第2は維新支持者と不支持者の間の相違である。換言すれば維新支持者の「流動性」を明らかにした点も、本稿の意義である。維新支持者は不支

持者とは異なり、維新に関する様々な条件が変化することによって、支持態度を変化させる可能性を秘めている。維新が大阪で「安定的に」勝ち続けている一方で、維新支持者は極めてうつろいやすい存在なのである。

第3はSDBの影響とそれを軽減するRFSEの有用性についてである。政党の地域偏重性およびその効果については、一般に好ましいものだと考えられていないためか、観測データからは明らかにすることが難しい。実際に近畿調査では維新支持者ほど維新を地域に偏重的「ではない」政党と見ている。しかしSDBを除去可能な維進RFSEの結果は、維新支持者こそ維新の地域性を重視していることを明らかにしている。観測データを用いた分析からは判明しづらい因果関係を明らかにした点にも、本稿の意義があるといえる。

これら本稿の知見は、維新が有する大阪での「強さ」と大阪以外での「弱さ」を矛盾なく説明するものである。維新は大阪という限られた地域の代表者として認識されているからこそ関西で多くの票を獲得できるわけだが、他方でこの特徴は、現状の維新は関西以外の地域の有権者へと支持を拡げていくことが困難であることを含意する。有権者は冷静かつ「合理的」に、どの政党を支持するか、どの政党が自らの利害を代表する政党なのかを判断しているということである。維新が今後、支持基盤を全国に拡げていくには自らの地域偏重性を緩和していく必要がある。しかしこの特徴を有するからこそ、関西圏で支持を獲得し政党として存続しているという事情もある。このディレンマをどう乗り越えるかは、維新にとっての課題である。

付記：

本稿は科学研究費助成金若手研究B（課題番号15K16995）および2016年度 関西学院大個人特別研究による研究成果の一部である。

謝辞：

本稿を執筆するにあたり坂本治也先生（関西大学）より有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げる次第である。

参考文献

- Auspurg, K., T. Hinz, C. Sauer, and Stefan Liebig (2015) “The Factorial Survey as a Method for Measuring Sensitive Issues,” in Uwe Engel, et al. *Improving Survey Methods: Lessons from Recent Research*. Routledge, pp. 137-149.
- Druckman, James N., Donald P. Green, James H. Kuklinski, and Arthur Lupia (2011) “Experimentation in Political Science,” James N. Druckman et al. *Cambridge Handbook of Experimental Political Science*. Cambridge University Press, pp. 3-12.
- 遠藤晶久（2012）「後援会動員と日本の有権者：世論調査モード間比較」『早稲田政治公法研究』第100号，pp. 1-14。
- Hainmueller, J., Daniel J. Hopkins and Teppei Yamamoto (2014) “Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments.” *Political Analysis*, Vol. 22, No. 1, pp. 1-30.
- 伊藤理史（2014）「ポスト55年体制期の大衆政治：大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58巻3号，pp. 35-51。
- 金井利之（2013）『《地域における政党》と「地域政党」』『自治総研』419号，pp. 39-51。
- 松谷満（2012）「誰が橋下を支持しているのか」『世界』832号，pp. 103-112。
- 三浦麻子・小林哲郎（2015）「オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究」『社会心理学研究』31巻1号，pp. 1-12。
- 中島岳志（2012）「何が民意をハシズムに向かわせるのか」第三書館編集部編『ハシズムは沈むか：「橋下維新」のウラは何？』第三書館：26-47。
- 宋財沄・善教将大（2016）「コンジョイント実験の方法論的検討」『法と政治』67巻2号，pp. 67-108。
- 内田樹・山口二郎・香山リカ・薬師院仁志（2011）『橋下主義（ハシズム）を許すな！』ビジネス社。
- 善教将大・石橋章市朗・坂本治也（2012）「大阪ダブル選挙の分析：有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明」『関西大学法学論集』62巻3号，pp. 1019-1116。
- 善教将大・坂本治也（2013）「維新の会支持態度の分析」『選挙研究』29巻2号，pp. 74-89。

善教将大・宋財滋（2016）「都構想の何が支持されたのか：コンジョイント分析による政策選好の推定」2016年度日本選挙学会報告論文，pp. 1-21（URL: <http://zkun.sakura.ne.jp/img/file17.pdf>）。

論

善教将大（2016）「政党支持は投票行動を規定するのか：サーベイ実験による検証」『年報政治学』2016-II号。

説

What Are the Determinants of Public Support for Ishin?: Empirical Analysis Based on Survey Experiments

Masahiro ZENKYO

This article examines the causal effects of some attributes on public support for Ishin on the basis of randomize factorial survey experiments (RFSE) conducted in Kansai area, Japan. Contrary to previous studies arguing that Hashimoto who was leader of Ishin until 2015 Osaka W election and some policies of Ishin have a strong influence on public support for Ishin, this paper indicates that not only these factors but also the “easy cues” to judge which parties are regional representative is also important. The results of RFSE demonstrate the hypothesis of this article are supported. This paper is organized as follows:

1. Introduction
2. Background
 - 2.1 The Victory of Ishin in 2016 Upper House Election
 - 2.2 Evaluation for Hashimoto and Public Support for Ishin
3. Hypothesis
 - 3.1 Ishin as a Regional Representative Party
 - 3.2 What are cues?
4. Method
 - 4.1 Statistical Causal Inference and Average Treatment Effect
 - 4.2 Endogeneity and Omitted Variable Bias
 - 4.3 Randomize Factorial Survey Experiment
5. Data and Experimental Design
 - 5.1 Data
 - 5.2 Experimental Design
 - 5.3 Method for Estimation
6. Analysis

- 6.1 Result Based on All Observations
- 6.2 Result Based on Separated Observations (Ishin Supporters or not)
- 7. Conclusion

論

説